

子育て支援に関するアンケート調査
《教育・保育事業所、市内事業所》

集計報告書

令和 6 年 10 月

新 座 市

目 次

I	調査の概要	1
I-1	調査の目的と実施概要	1
I-2	調査結果を読む際の留意事項	2
II	調査結果【教育・保育事業所】	3
II-1	施設・グループの概要について	3
II-2	障がい児保育について	6
II-3	家庭や地域での子育ての状況について	10
II-4	サービスの動向について	11
II-5	放課後児童保育室（民説民営）事業について	20
II-6	市の子育て支援について	21
II-7	最後に	22
III	調査結果【民間企業】	24
III-1	事業所の概要について	24
III-2	子育て世代が働きやすい職場環境について	27
III-3	企業主導型保育への意向について	35
III-4	最後に	37

I 調査の概要

I-1. 調査の目的と実施概要

(1) 調査の目的

「第3次新座市子ども・子育て支援事業計画（令和7年～11年）」を策定するにあたり、教育・保育事業を実施する上での課題や今後の見通し、子育て家庭の状況や課題に対する認識等について把握するとともに、市内企業における仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）の実態等について把握することを目的として実施しました。

(2) 調査概要

この調査の概要は以下のとおりです。

調査種別	教育・保育事業所	民間企業
調査対象	市内の教育・保育事業所	市内の民間企業
抽出方法	-	従業員数40人以上
調査方法	Web・紙調査	Web 調査
調査期間	令和6年7月30日～9月20日	令和6年7月30日～8月23日
配付数	69票	173票
回収数	(Web:37 紙:24) 61票	32票
回収率	88.4%	18.5%

※無効票は、回答中のものおよび回答が重複したものです。

I-2. 調査結果を読む際の留意事項

この調査の分析結果を読む際の留意点は以下のとおりです。

- 「調査結果」の図表は、原則として回答者の構成比（百分率）で表現しています。
- 「n」は、「Number of case」の略で、構成比算出の母数を示しています。
- 百分比による集計では、回答者数（該当質問においては該当者数）を 100%として算出し、本文および図表の数字に関しては、すべて小数点第 2 位以下を四捨五入し、小数点第 1 位までを表記するため、すべての比率の合計で 100%前後の誤差が生じる場合があります。また、複数回答の設問では、すべての比率の合計が 100%を超えることがあります。
- 設問のなかには前問に答えた人のみが答える「限定設問」があり、表中の「回答者数」が全体より少なくなる場合があります。
- 図表中の「0.0」は四捨五入の結果または回答者が皆無であることをあらわします。
- 母数が 100 未満の場合の百分率は、統計的誤差が大きい可能性が高いので数値の取扱いには特に注意が必要となります。
- 選択肢の語句が長い場合、本文中及び図表中では省略した表現を用いる場合があります。

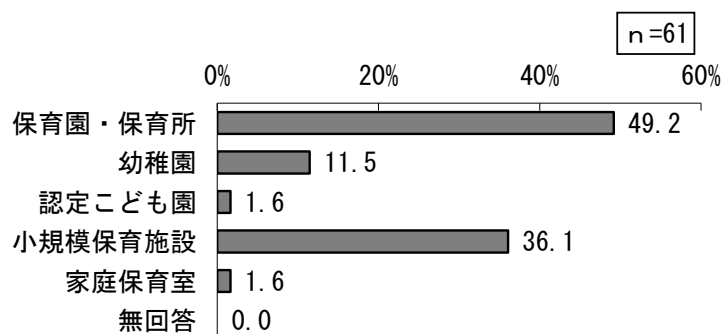
Ⅱ 調査結果【教育・保育事業所】

Ⅱ-1. 施設・グループの概要について

問1 貴施設・貴グループの施設の種類等についてお答えください。

【施設の種類】

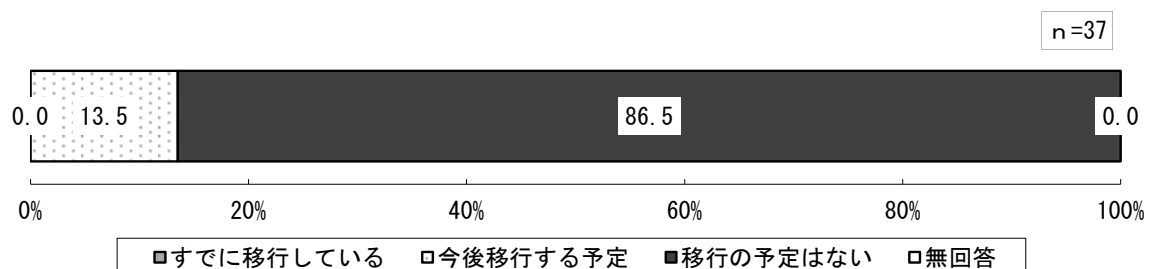
- 施設の種類の、「保育園・保育所」が49.2%と最も多くなっています。次いで「小規模保育施設」が36.1%、「幼稚園」が11.5%と続いています。



【問1の「施設の種類」で「1. 保育園・保育所」または「2. 幼稚園」に○をつけた方に伺います】

問2 認定こども園へ移行する考えはありますか。（あてはまるもの1つに○）

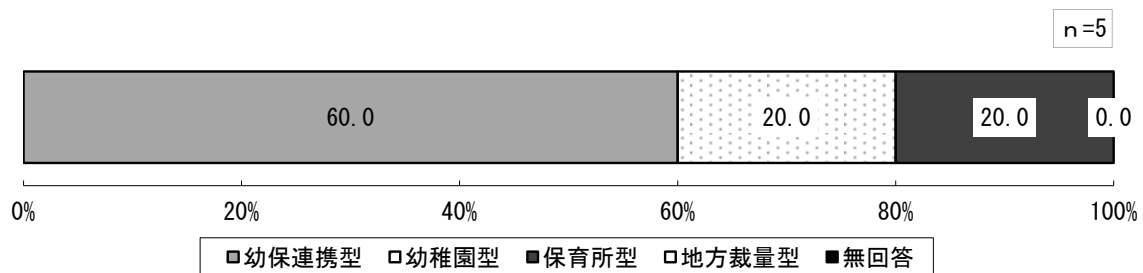
- 施設が「保育所・保育園・幼稚園」と回答された施設（n=37）の認定こども園へ移行する考えがあるかは、「移行の予定はない」が86.5%と最も多くなっています。次いで「今後移行する予定」が13.5%と続いています。



【問2で「1. すでに移行している」または「2. 今後移行する予定」に○をつけた方に伺います】

問3 移行した（する予定の）類型はどれですか。（あてはまるもの1つに○）

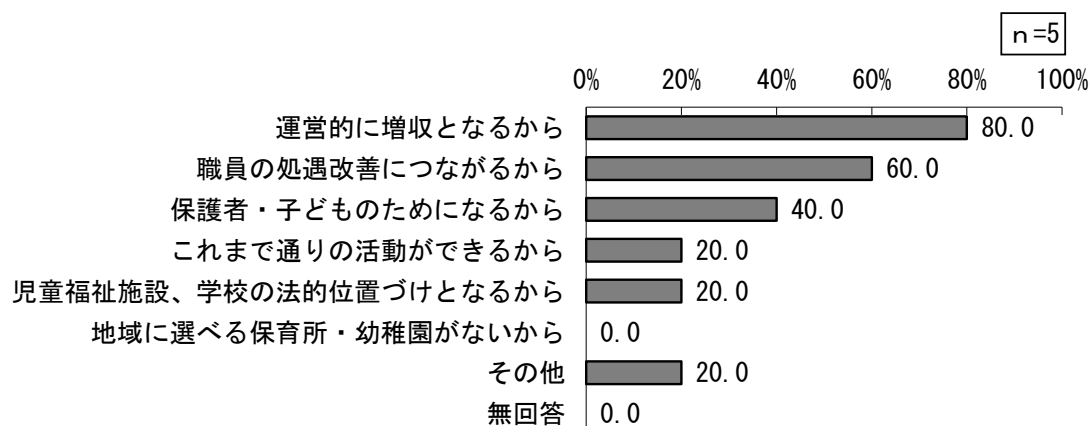
- 認定こども園へ「すでに移行している」、または「今後移行する予定」と回答した施設（n=5）が移行した（する予定の）類型は、「幼保連携型」が60.0%と最も多くなっています。次いで「幼稚園型」、「保育所型」がともに20.0%と続いています。



【問2で「1. すでに移行している」または「2. 今後移行する予定」に○をつけた方に伺います】

問4 認定こども園へ移行した（移行する）理由をお聞かせください。（あてはまるものすべてに○）

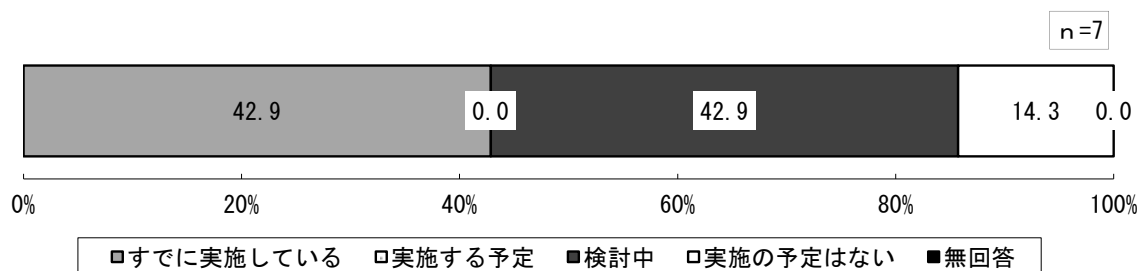
- 認定こども園へ「すでに移行している」、または「今後移行する予定」と回答した施設（n=5）の認定こども園へ移行した（する）理由は、「運営的に増収となるから」が80.0%と最も多くなっています。次いで「職員の処遇改善につながるから」60.0%、「保護者・子どものためになるから」40.0%と続いています。



【問 1 の「施設の種類」で「2. 幼稚園」に○をつけた方に伺います】

問5 新座市では私立幼稚園長時間預かり保育事業に対し、一定の要件を満たせば補助金を交付しています。これを実施していただく考えはありますか。
(あてはまるもの1つに○)

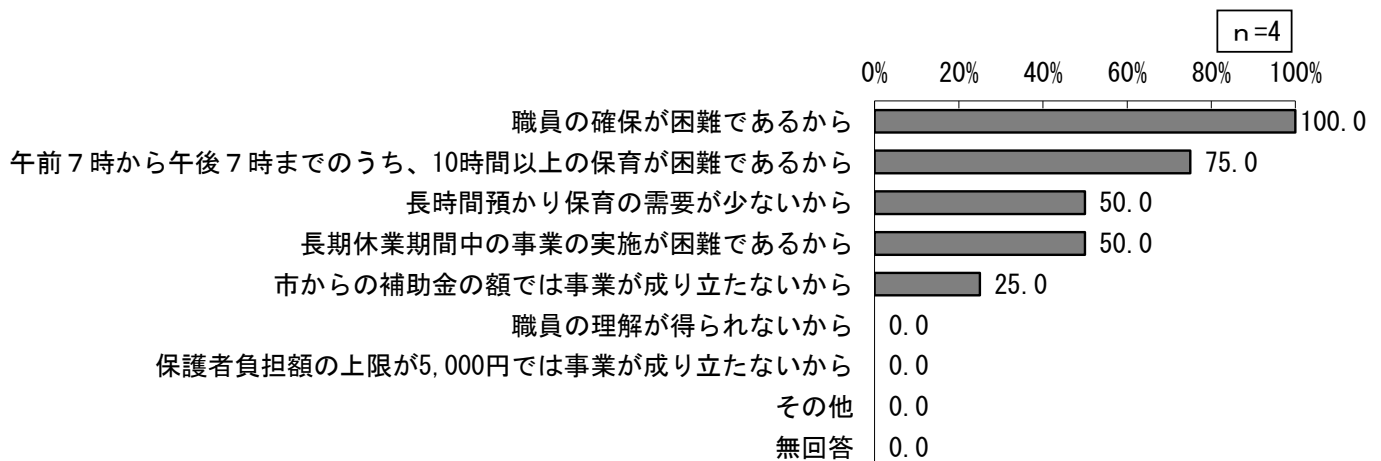
- 「幼稚園」と回答した施設（n=7）の私立幼稚園長時間預かり保育事業に対する補助金を実施する意向は、「すでに実施している」、「検討中」がともに 42.9%と最も多くなっています。次いで「実施の予定はない」が 14.3%と続いています。



【問 5 で「3. 検討中」または「4. 実施の予定はない」に○をつけた方に伺います】

問6 実施に当たっての課題や実施が困難な理由をお聞かせください。
(あてはまるものすべてに○)

- 補助金実施を「検討中」または「実施の予定はない」と回答した施設（n=4）の実施に当たっての課題や実施が困難な理由は、「職員の確保が困難であるから」が 100.0%と最も多くなっています。次いで「午前7時から午後7時までのうち、10時間以上の保育が困難であるから」75.0%、「長時間預かり保育の需要が少ないから」、「長期休業期間中の事業の実施が困難であるから」がともに 50.0%と続いています。



Ⅱ-2. 障がい児保育について

問7 障がいのある子どもや発達が気になる子どもは何人在籍していますか。
(数字を記入)

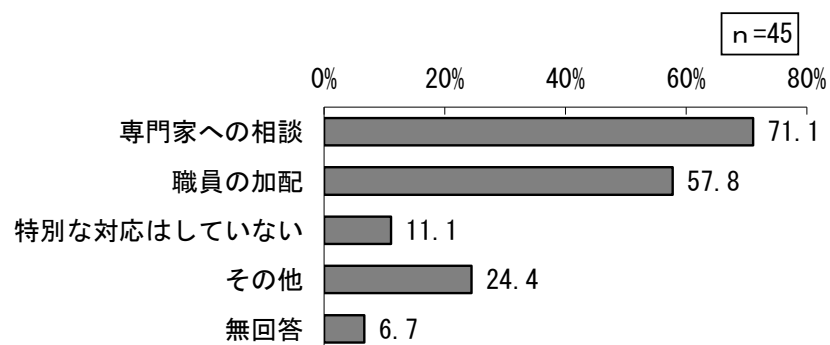
○ 障がいのある子どもや発達が気になる子どもの在籍数は以下の通りです。

障がいのある子ども・発達が 気になる子どもの在籍数	(人)
平均	5.45
最大値	58.00
最小値	0.00
無回答	8
全体	53

【障がいのある子どもや発達が気になる子どもが在籍している施設の方に伺います】

問8 教育・保育事業の実施に当たってどのような対応をしていますか。
(あてはまるものすべてに○)

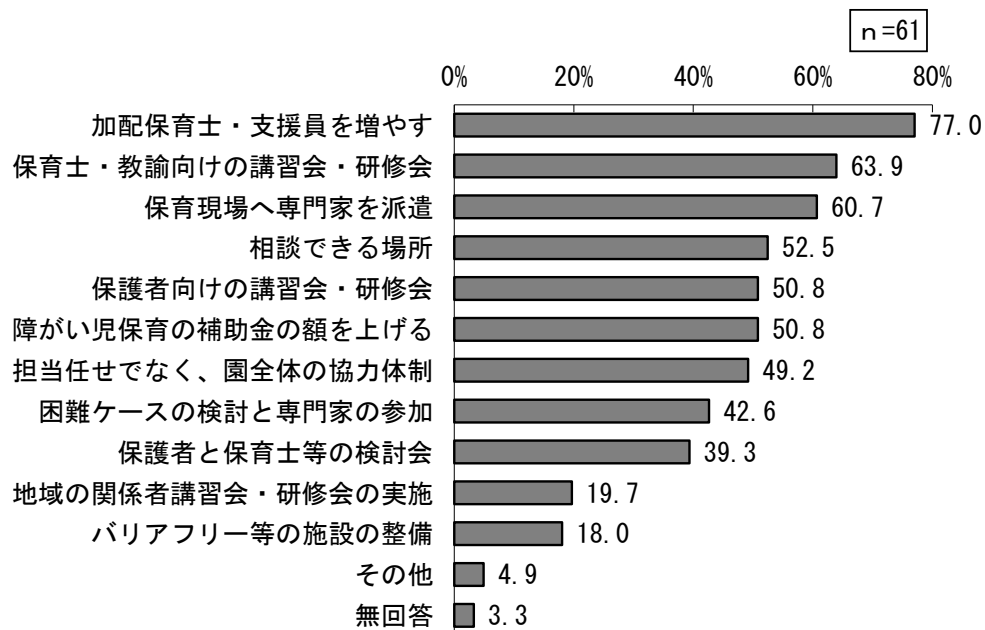
○ 障がいのある子どもや発達が気になる子どもが在籍している施設（ $n=45$ ）が教育・保育事業の実施に当たってどのような対応をしているかは、「専門家への相談」が71.1%と最も多くなっています。次いで「職員の加配」が57.8%、「特別な対応はしていない」が11.1%と続いています。



【全ての方に伺います】

問9 障がいのある子どもや発達が気になる子どもたちへの対応を安心して行うためには、どのような支援が必要と考えますか。（あてはまるものすべてに○）

- 障がいのある子どもや発達が気になる子どもたちへの対応を安心して行うために必要だと考える支援は、「加配保育士・支援員を増やす」が77.0%と最も多くなっています。次いで「保育士・教諭向けの講習会・研修会」が63.9%、「保育現場へ専門家を派遣」が60.7%と続いています。



【自由記述】

障がいのある子どもや発達が気になる子どもの教育・保育について課題となっていることがあれば記述してください。

(主な意見)

○保護者の理解と協力について

- ・家庭での姿と保育園等での集団の中での特性に違いがあることを保護者に理解を得ること。
- ・保護者の協力無しでは十分な保育ができない。
- ・保護者によっては子どもの状況を受け止められず、保育士や園に攻撃的になる方もいる。
- ・保護者に理解してもらうためにも専門家の助言が必要
- ・3才児健診で様子見となった子どものフォローなどを園と協力して行い、保護者が安心して相談・発達の理解をできる機会があると良い。
- ・障がい児以外の子どもたちへの配慮、保護者の理解が必要。

○保育士不足による加配の困難さについて

- ・障がいのある子の入園希望の問い合わせを多く受けるが、加配する保育士が足りない。
- ・無資格でも加配を付ければ、その子にあった支援を行えるので少額でも良いので補助があると助かる。
- ・運動会やお遊戯会などの進め方に工夫とマンパワーが必要。
- ・障がい児についての理解を深められても、保育士不足で十分に加配がつけられないと現場が回らない。

○専門知識の不足について

- ・保育士の障がい児対応への知識、経験不足。
- ・専門的知識がないので関わりに自信をもてない。
- ・発達特性のある子どもでもその子なりに成長する事の理解や手立て等の支援について保育所側が専門性を高めていく必要がある。
- ・障がいの種別や程度がさまざまなことから、その専門性が保育の現場で活かすことが難しく、研修等の保育者個人への負担増と専門性が追いつかないことが課題。

○補助金や制度の改善について

- ・障がいの「疑いがある」でも補助金を受けられるようにしてほしい。
- ・発達の気になるお子さんを一同に現の保健センターまたは、旧保健センターで支援員を配置して、保育園の運営時間帯同等に受ける体制を構築してもらいたい。
- ・市では障がいの子ども2人につき1人加配との規定だが、多動の子だと一人取られてしまう。改善してほしい。

○多職種連携の重要性について

- ・それぞれの専門職が繋がり、多職種連携を取りながら支援出来たら素晴らしいと思う。
- ・家族は、園児とともに発達支援事業所等に通われている。保育園職員も参加することにより、情報の共有ができ、積極的対応にもつながると感じる

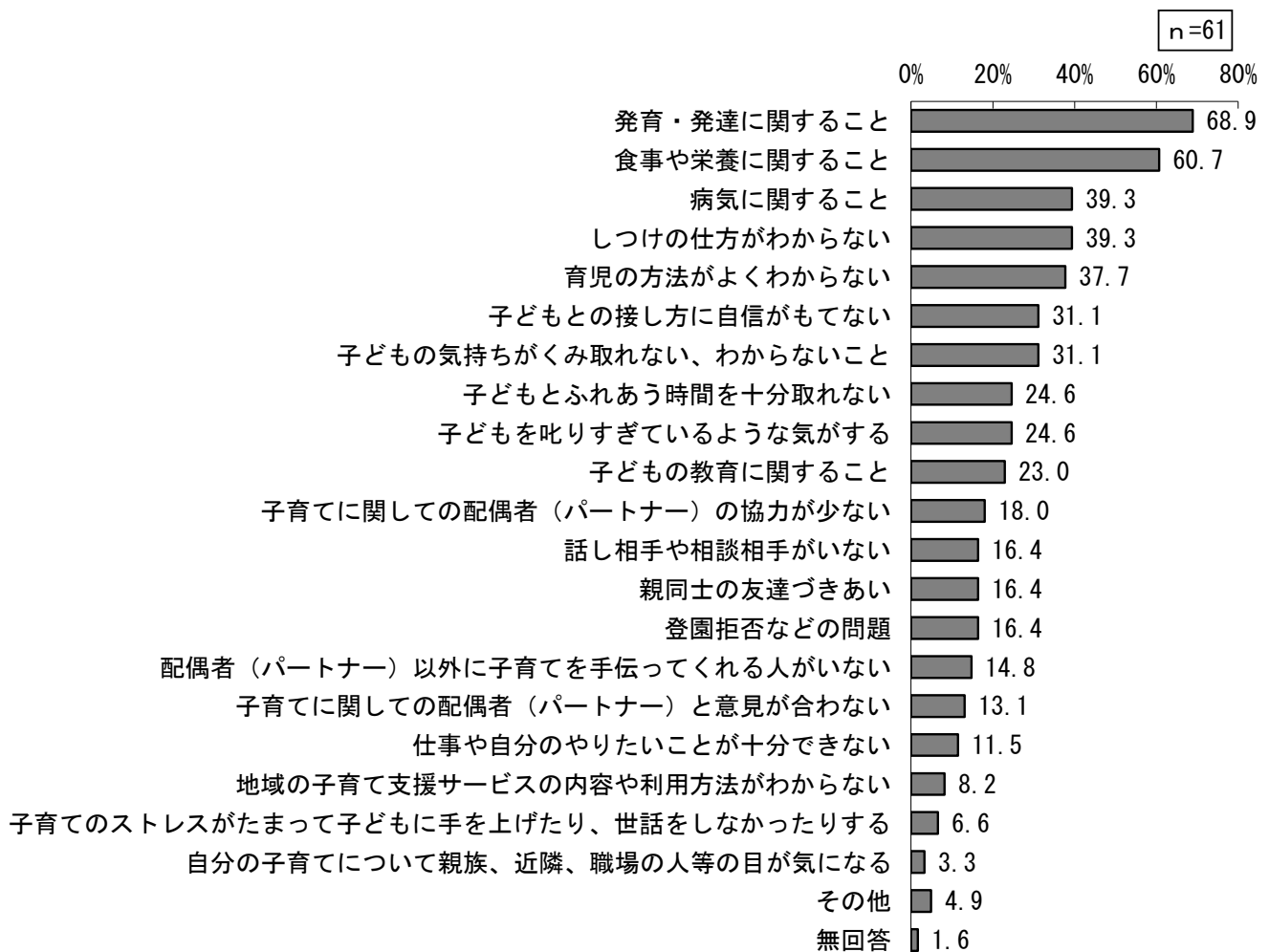
○その他

- ・東京都の施設で働くことが容易なため、東京都で働いてしまう。新座市民が新座の保育施設に従事する場合に、何かインセンティブがあると良い。
- ・設備面で、クールダウンをしたり音を遮って集中できる部屋がない。

Ⅱ-3. 家庭や地域での子育ての状況について

問10 日々子どもやその親たちと接する中で、最近多いと感じる親からの相談は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

- 日々子どもやその親たちと接する中で、最近多いと感じる親からの相談は、「発育・発達に関すること」が68.9%と最も多くなっています。次いで「食事や栄養に関すること」が60.7%、「病気に関すること」、「しつけの仕方がわからない」がともに39.3%と続いています。

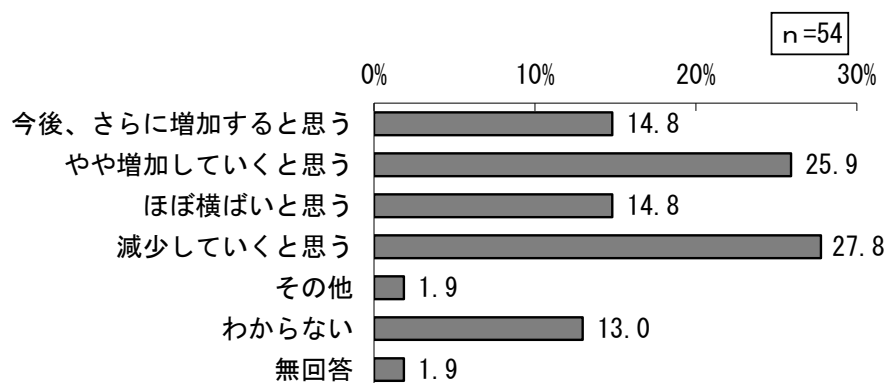


Ⅱ-4. サービスの動向について

【問11～問15は保育園・保育所・認定こども園・小規模保育施設・家庭保育室の方のみお答えください。】

問11 今後の新座市の保育サービスの需要について、どのような見通しを持っていますか。（あてはまるもの1つに○）

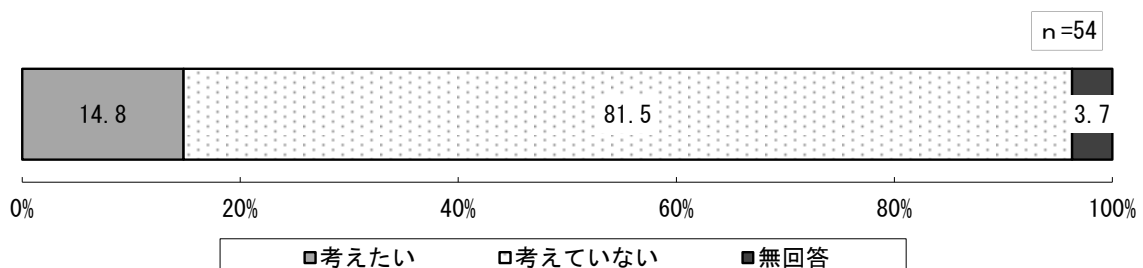
- 「保育園・保育所・認定こども園・小規模保育施設・家庭保育室」と回答した施設（n=54）の今後の新座市の保育サービスの需要の見通しは、「減少していくと思う」が27.8%と最も多くなっています。次いで「やや増加していくと思う」が25.9%、「今後、さらに増加すると思う」、「ほぼ横ばいと思う」がともに14.8%と続いています。



問12 問11で答えた見通しの下で平日の保育サービスの定員・時間についてお答えください。（①～④項目それぞれ1つだけ○）

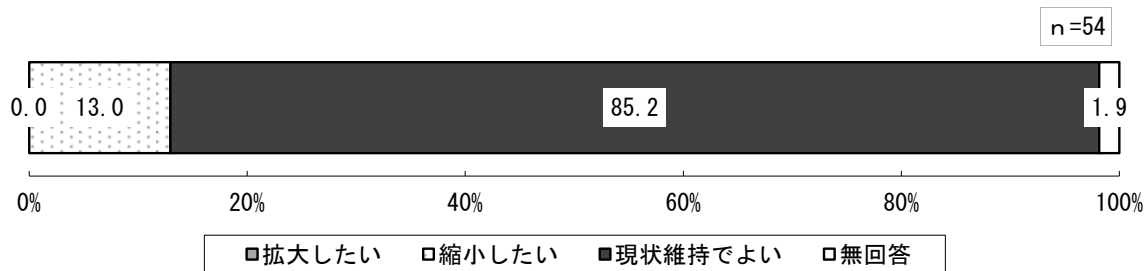
① 基本定員の拡大について

- 「保育園・保育所・認定こども園・小規模保育施設・家庭保育室」と回答した施設（n=54）の平日の保育サービスの定員・時間についての拡大意向は、「考えていない」が81.5%、「考えたい」が14.8%となっています。



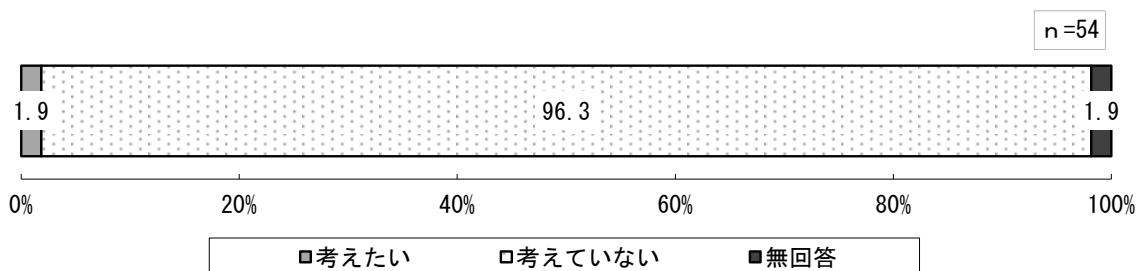
② 基本となる保育時間について

- 「保育園・保育所・認定こども園・小規模保育施設・家庭保育室」と回答した施設（n=54）の平日の保育サービスの基本となる保育時間の拡大意向は、「現状維持でよい」が85.2%と最も多くなっています。次いで「縮小したい」が13.0%、「拡大したい」が0.0%と続いています。



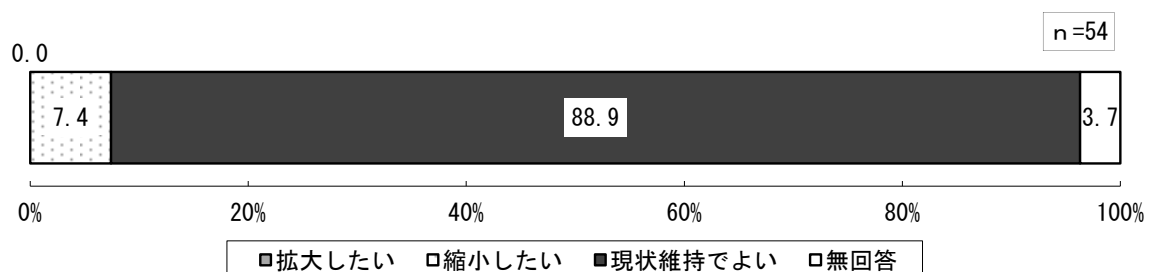
③ 延長保育の拡大について

- 「保育園・保育所・認定こども園・小規模保育施設・家庭保育室」と回答した施設（n=54）の平日の延長保育の拡大意向は、「考えていない」が96.3%、「考えたい」が1.9%となっています。



④ 延長保育の時間の拡大について

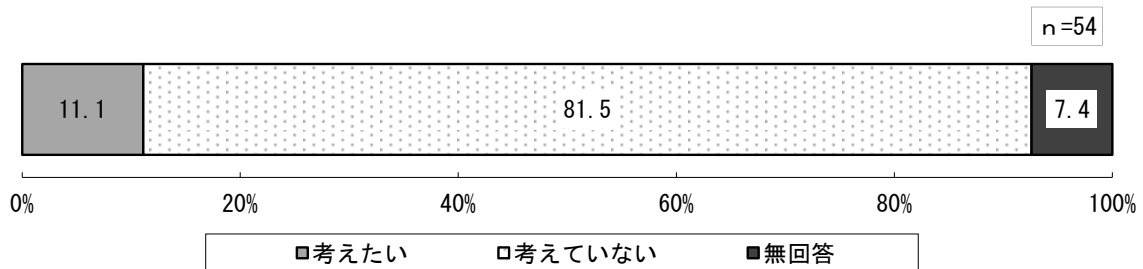
- 「保育園・保育所・認定こども園・小規模保育施設・家庭保育室」と回答した施設（n=54）の平日の保育サービスの延長保育の時間の拡大意向は、「現状維持でよい」が88.9%、「縮小したい」が7.4%となっています。



問13 土曜の保育サービスの定員・時間についてお答えください。
(①～④項目それぞれ1つだけ○)

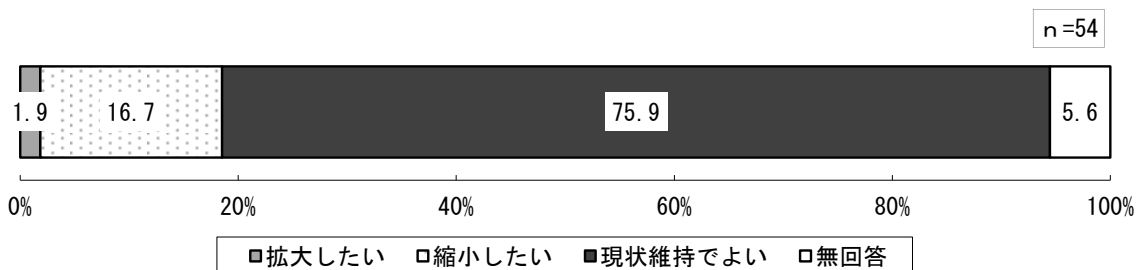
① 基本定員の拡大について

- 「保育園・保育所・認定こども園・小規模保育施設・家庭保育室」と回答した施設（n=54）の土曜日の保育サービスの基本定員の拡大意向は、「考えていない」が81.5%、「考えたい」が11.1%となっています。



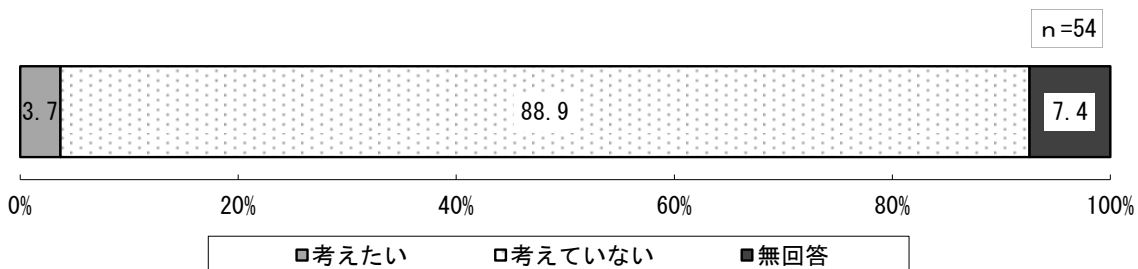
② 基本となる保育時間について

- 「保育園・保育所・認定こども園・小規模保育施設・家庭保育室」と回答した施設（n=54）の土曜日の保育サービスの基本となる保育時間の拡大意向は、「現状維持でよい」が75.9%と最も多くなっています。次いで「縮小したい」が16.7%、「拡大したい」が1.9%と続いています。



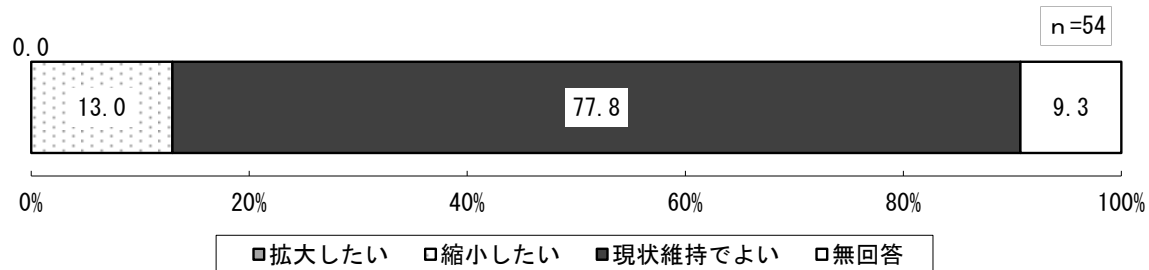
③ 延長保育の拡大について

- 「保育園・保育所・認定こども園・小規模保育施設・家庭保育室」と回答した施設（n=54）の土曜日の延長保育の拡大意向は、「考えていない」が88.9%、「考えたい」が3.7%となっています。



④ 延長保育の時間の拡大について

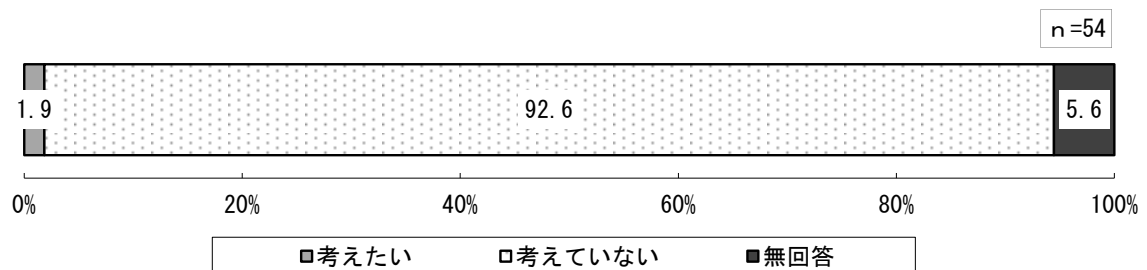
- 「保育園・保育所・認定こども園・小規模保育施設・家庭保育室」と回答した施設（n=54）の土曜日の延長保育の時間の拡大意向は、「現状維持でよい」が77.8%、「縮小したい」が13.0%となっています。



問14 休日の保育サービスについてお答えください。

① 休日保育事業の実施について（○はどちらかひとつ）

- 「保育園・保育所・認定こども園・小規模保育施設・家庭保育室」と回答した施設（n=54）の休日の保育事業の実施意向は、「考えていない」が92.6%、「考えたい」が1.9%となっています。



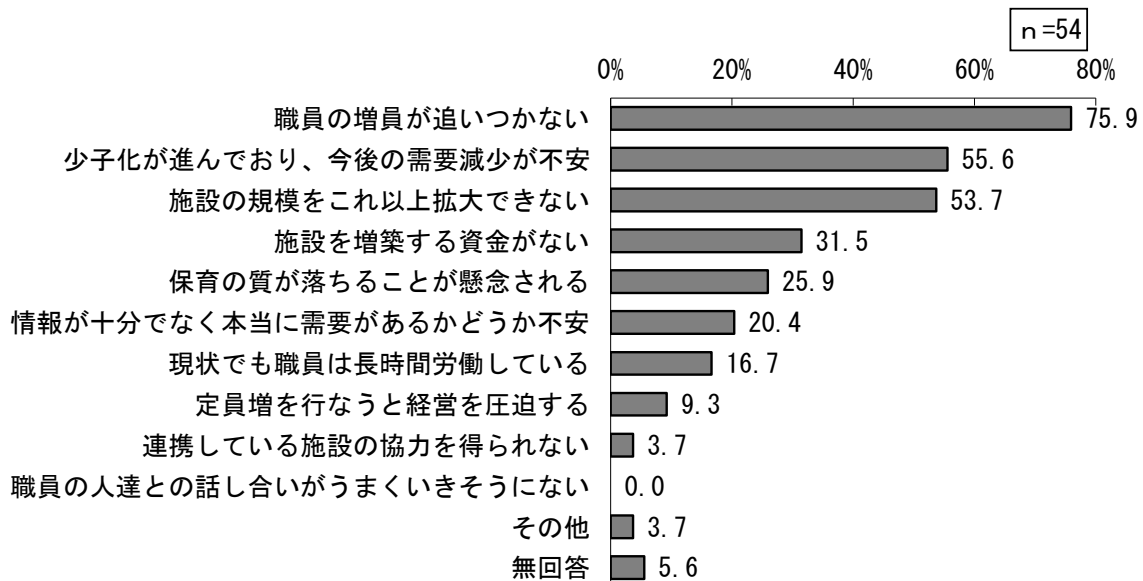
①で「2. 考えていない」と回答した要因は何ですか

(主な意見)

- 保育士の確保が困難 14 件
- 職員不足でシフトが組めない 10 件
- 休日保育の需要がない 10 件
- 職員の負担が大きい 3 件
- 職員の休日確保が難しい 3 件
- 平日の人手不足が懸念
- 保育士の労働環境を守りたい 1 件
- 家族経営で負担が大きい 1 件

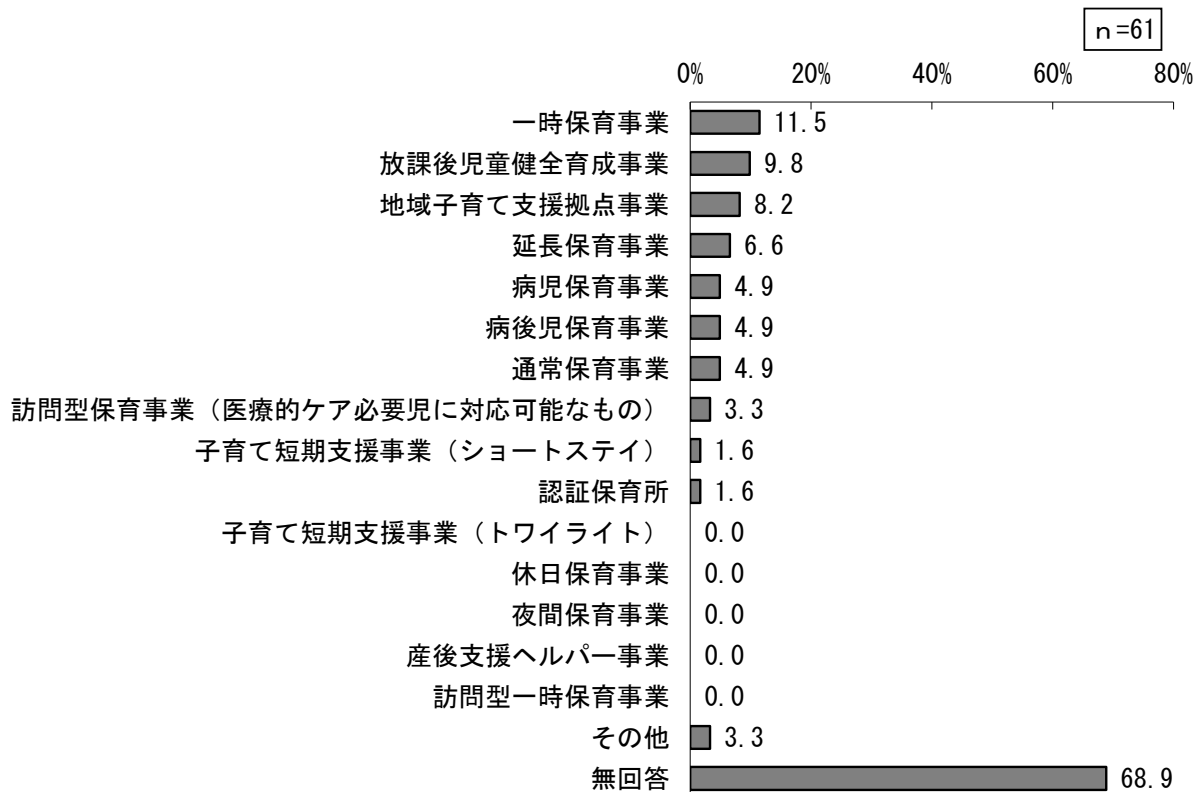
問15 入所・利用定員を増やす場合に問題となる要素をお答えください。
(あてはまるものすべてに○)

- 「保育園・保育所・認定こども園・小規模保育施設・家庭保育室」と回答した施設（n=54）の入所・利用定員を増やす場合に問題となる要素は、「職員の増員が追いつかない」が75.9%と最も多くなっています。次いで「少子化が進んでおり、今後の需要減少が不安」が55.6%、「施設の規模をこれ以上拡大できない」が53.7%と続いています。



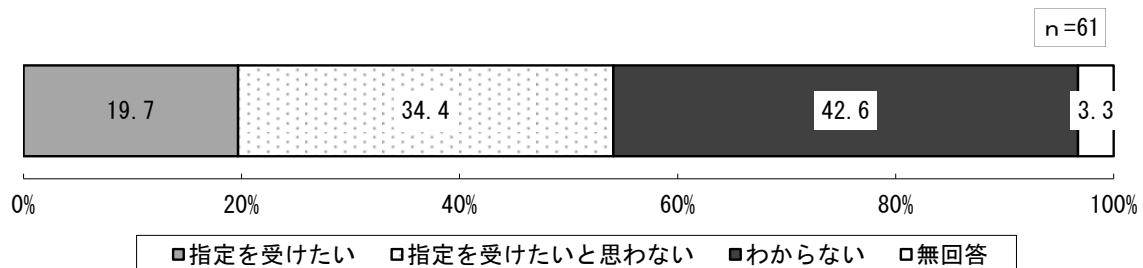
問16 今後市内で新規に実施を検討している事業があれば選んでください。
(あてはまるものすべてに○)

- 今後、市内で新規に実施を検討している事業は、「一時保育事業」が11.5%（7事業所）と最も多くなっています。次いで「放課後児童健全育成事業」9.8%（6事業所）、「地域子育て支援拠点事業」8.2%（5事業所）と続いています。



問17 「こども誰でも通園制度」が創設され、令和8年度の本格実施に向けて全国で取組が進められていますが、貴事業所では、実施事業所の指定を受けたいと思いますか。（あてはまるもの1つに○）

- 「こども誰でも通園制度」の実施事業所の指定を受けたいかは、「わからない」が42.6%と最も多くなっています。次いで「指定を受けたいと思わない」が34.4%、「指定を受けたい」が19.7%と続いています。



【問17で「1」を選択した方に伺います。】

問17-1 何人くらい受入れが可能だと思いますか。（数字を記入）

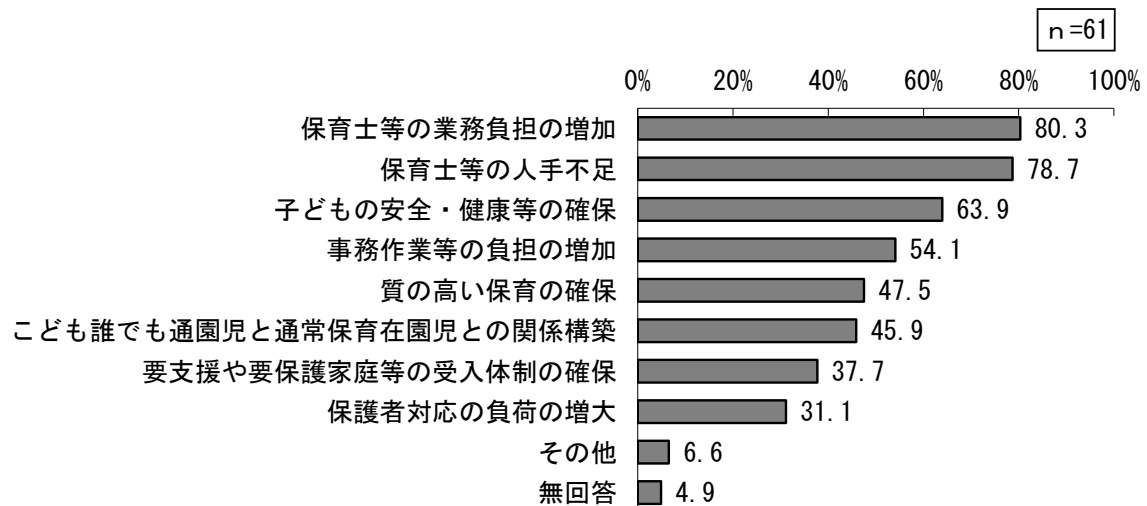
- こども誰でも通園制度の「指定を受けたい」と回答した施設（n=12）の受入れ可能人数は以下の通りです。

受入れ可能人数	(人)
平均	10.40
最大値	50.00
最小値	2.00
無回答	2
非該当	49
全体	10

【すべての方に伺います】

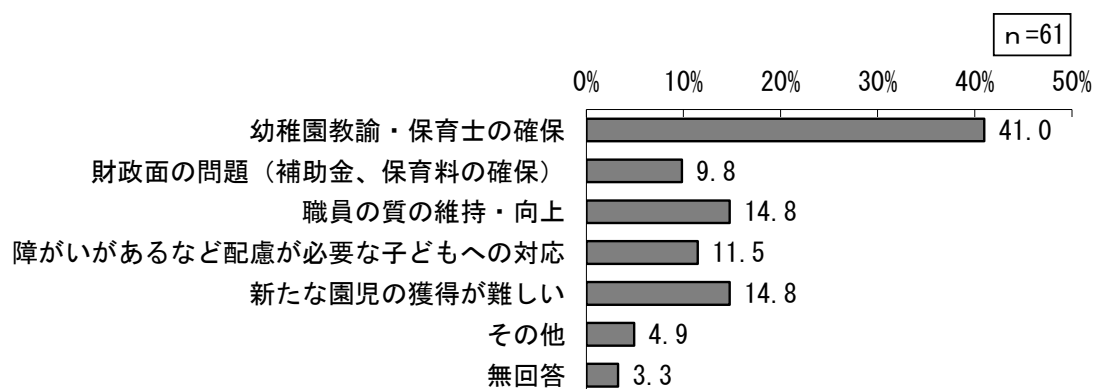
問18 「こども誰でも通園制度」を実施する場合、特に懸念されることは何ですか。
(あてはまるものすべてに○)

- 「こども誰でも通園制度」を実施する場合、特に懸念されることは、「保育士等の業務負担の増加」が80.3%と最も多くなっています。次いで「保育士等の人手不足」が78.7%、「子どもの安全・健康等の確保」が63.9%と続いています。



問19 施設の運営上困っていることはなんですか。(あてはまるもの1つに○)

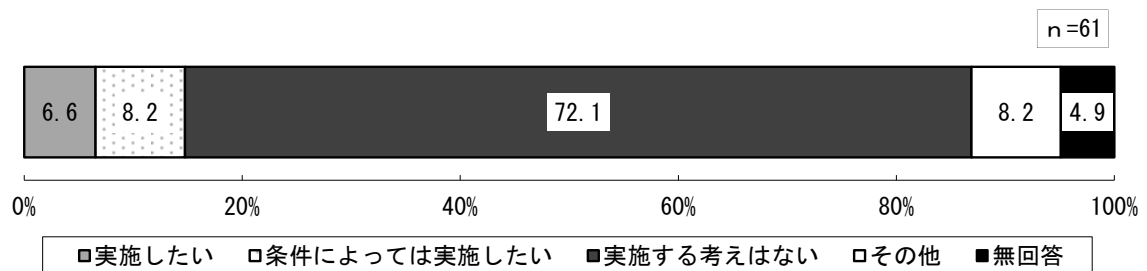
- 施設の運営上困っていることは、「幼稚園教諭・保育士の確保」が41.0%と最も多くなっています。次いで「職員の質の維持・向上」、「新たな園児の獲得が難しい」がともに14.8%と続いています。



Ⅱ-5. 放課後児童保育室（民設民営）事業について

問20 民設民営の放課後児童保育室事業を実施する考えはありますか。
（あてはまるもの1つに○）

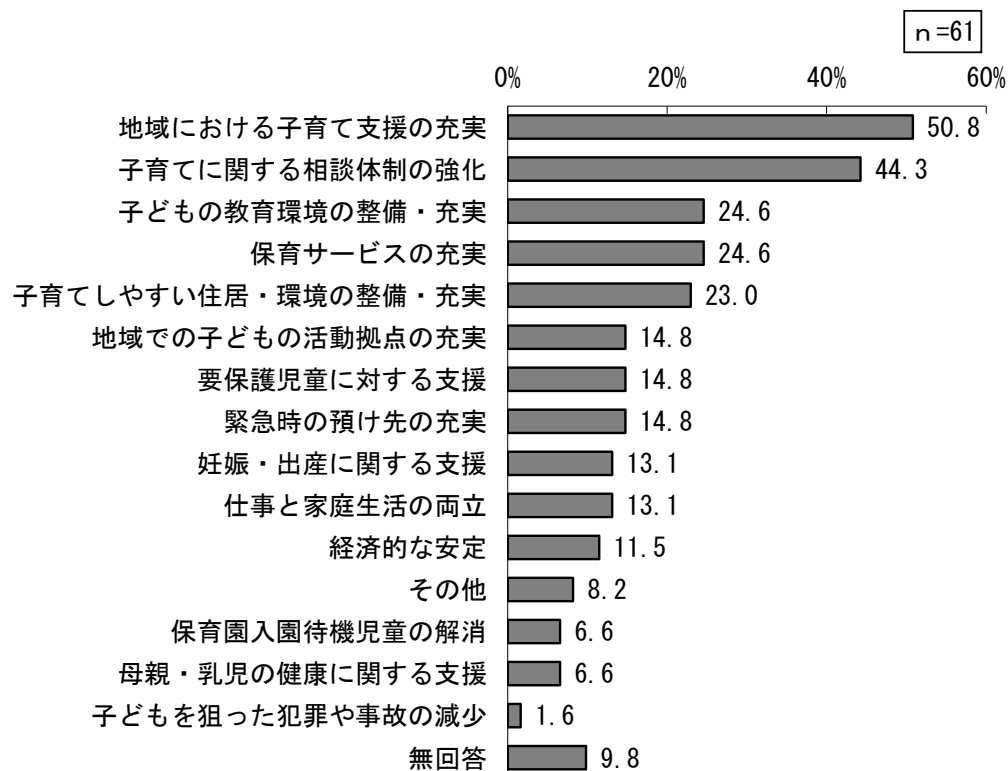
- 民設民営の放課後児童保育室事業を実施する意向は、「実施する考えはない」が72.1%と最も多くなっています。次いで「条件によっては実施したい」が8.2%、「実施したい」が6.6%と続いています。



Ⅱ-6. 市の子育て支援について

問21 新座市において、どのような子育て支援に力をいれていくべきだと思いますか。

- 市において力を入れていくべき子育て支援は、「地域における子育て支援の充実」が50.8%と最も多くなっています。次いで「子育てに関する相談体制の強化」が44.3%、「子どもの教育環境の整備・充実」、「保育サービスの充実」がともに24.6%と続いています。



Ⅱ-7. 最後に

最後に、子育て支援策に関するご意見やご要望などがございましたら、ご自由にご記入ください。

(主な意見)

○保育士の確保と処遇改善について

- ・保育や学童、障がい児支援、子育て支援事業にかかわる人が増えれば、子育て環境が整うように思う。それには人材確保が必須の為、待遇の改善が必要と思われる。
- ・保育園の重要性、意義の割に保育士や職員の給与水準が他の業種に比して低く、働く動機付けが弱い。
- ・東京都との境に位置するため時給などで東京都に流れてしまう。埼玉県と言っても東京都と差がない地域である。公定価格の地域区分の見直しを強く要望する。
- ・子育て支援の充実にも障がい児保育の充実にも、現場では人材確保が困難な課題である。保育士の処遇改善を行うことが潜在保育士の確保にも繋がり支援の強化ができると考える。

○子育て支援の充実について

- ・育児疲れを感じた時に利用するショートステイ等を気軽に使用できれば虐待や大きな事件等が減るのではないかと思う。
- ・市内の子育て世代の声をよく聞いてほしい。
- ・子育て支援策に子どもの意見も入れていただきたい。

○多職種連携について

- ・多職種連携が必要だと思う。
- ・子どもの育ちを多方向から支援し繋げられる地域でありたい。

○相談支援体制について

- ・子どもの育ちの安定には、保護者のゆとりが欠かせない。おしゃべりの中で本音を漏らしたり、共感してくれる人がいるといい。
- ・指導ではなく共感して子育てのヒントをもらえる、気軽にフラッと子どもを連れてお茶やランチができる場所があるといい。

○財政支援について

- ・「こどもまんなか応援サポーター宣言」に則り、予算の伴った大規模な改革に期待したい。
- ・政府の方針に沿って子育て政策の財政的な支援が必要ではないか

- ・ 継続して園運営を行い、子どもたちと向き合っていくためには安心な園経営をしてゆく必要がある。市の補助金の増額を希望する。

○その他

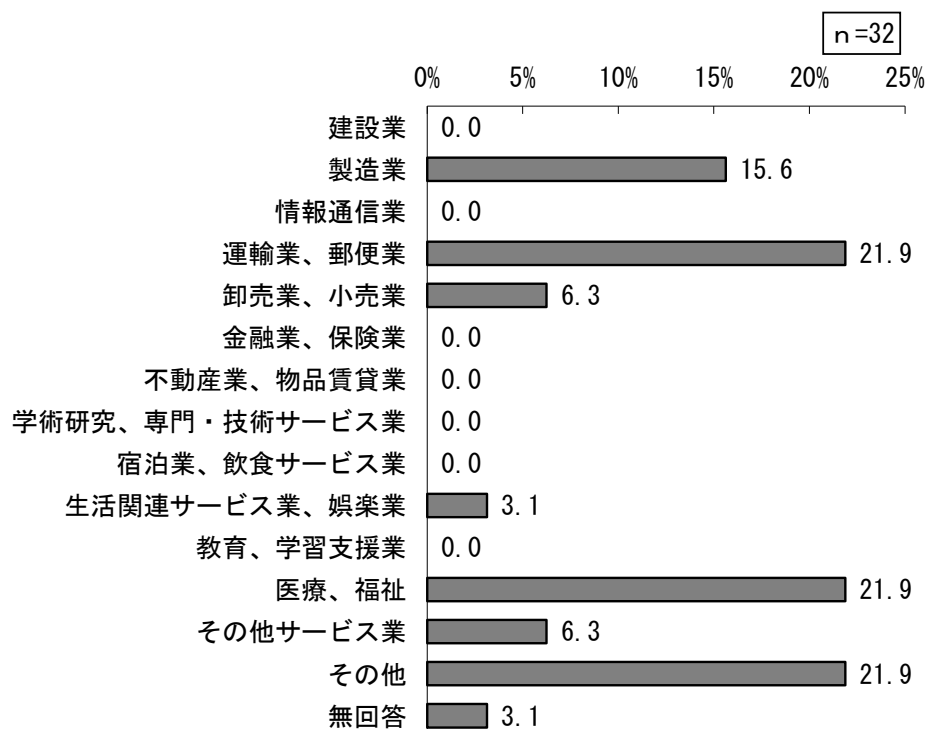
- ・ 利用者の中にはサービスが当たり前で何でも押し付けてくる人がいるので保育士が萎縮してしまっている。
- ・ 駅の近くにベビーカー預かり所など保護者より声が上がっている。公園の遊具の見直しをしていただきたい。
- ・ 家庭的な保育を大事にして運営しているが、市役所からの画一的な指導に疑問を感じている。
- ・ こども誰でも通園制度に関して、公的運営できないか。
- ・ 子どもの遊び場をふやしてほしい。おやみに保育園や発達支援事業所を増やさないで欲しい。
- ・ 本当に子どもの事を第1に考えた支援策を行って欲しい。

Ⅲ 調査結果【民間企業】

Ⅲ-1. 事業所の概要について

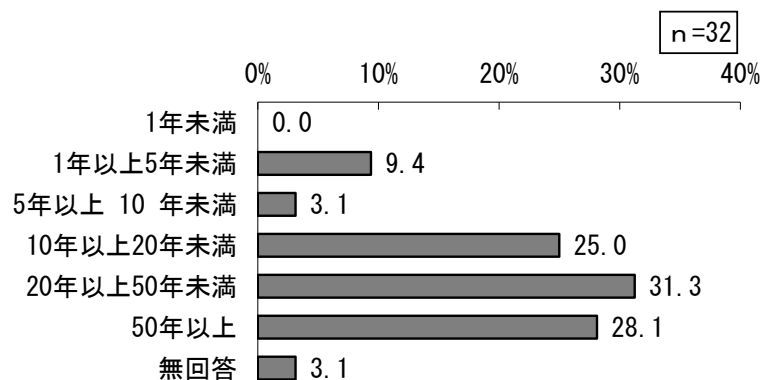
問1 事業所の業種についてお答えください。

- 業種は、「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」がともに 21.9%と最も多くなっています。次いで「製造業」が 15.6%、「卸売業、小売業」、「その他サービス業」がともに 6.3%と続いています。



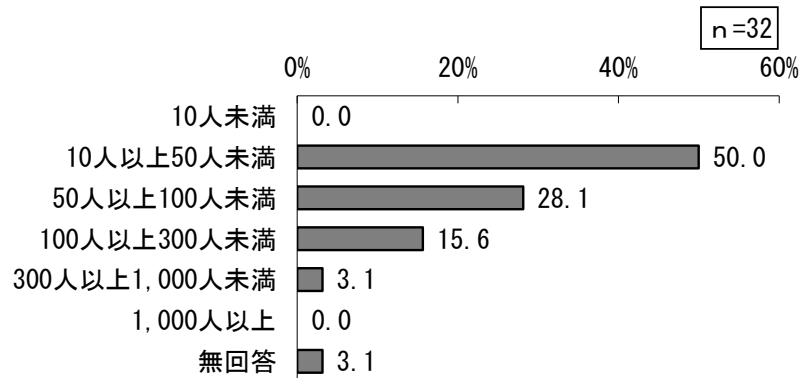
問2 新座市内で業務を始めてから何年経っていますか。(あてはまるもの1つに○)

- 新座市内で業務を始めてからの経過年数は、「20 年以上 50 年未満」が 31.3%と最も多くなっています。次いで「50 年以上」が 28.1%、「10 年以上 20 年未満」が 25.0%と続いています。



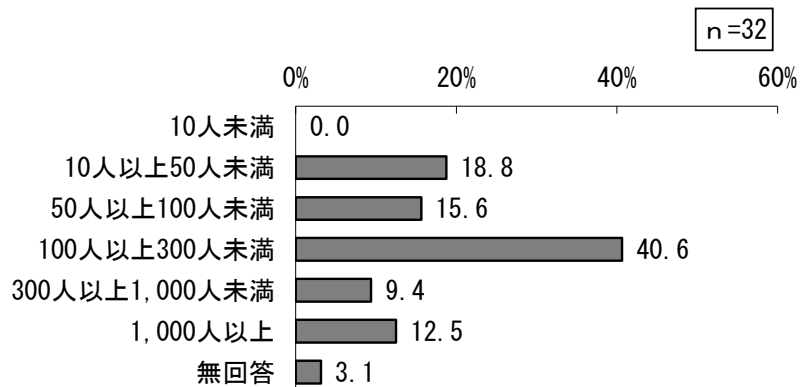
問3 貴事業所（新座市内の支社・支店等）の社員（職員）の人数は何人ですか。（あてはまるもの1つに○）

- 新座市内の支社・支店等の社員（職員）数は、「10人以上50人未満」が50.0%と最も多くなっています。次いで「50人以上100人未満」が28.1%、「100人以上300人未満」が15.6%と続いています。



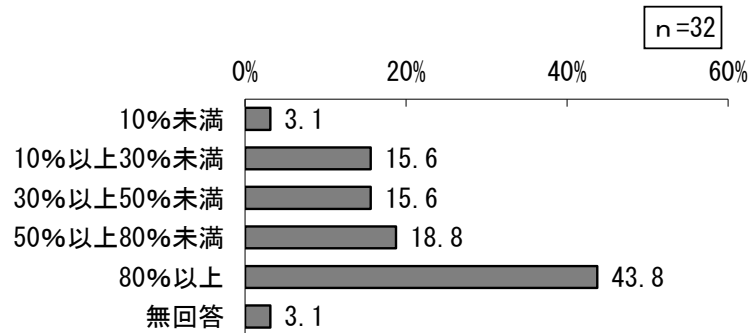
問4 貴社（市外の本社、支社、支店等を含む）の社員（職員）の全体の人数は何人ですか。（あてはまるもの1つに○）

- 市外の本社、支社、支店等を含んだ全体の社員（職員）数は、「100人以上300人未満」が40.6%と最も多くなっています。次いで「10人以上50人未満」が18.8%、「50人以上100人未満」が15.6%と続いています。



問 4-1 社員（職員）全体のうち、正規社員（職員）はどのくらいの割合ですか。
（あてはまるもの 1 つに○）

- 社員（職員）全体のうち、正規社員（職員）の割合は、「80%以上」が 43.8%と最も多くなっています。次いで「50%以上 80%未満」が 18.8%、「10%以上 30%未満」、「30%以上 50%未満」がともに 15.6%と続いています。



Ⅲ-2. 子育て世代が働きやすい職場環境について

問5 令和2年4月1日から令和5年3月31日までの貴事業所（新座市内の支社・支店等）での育児休業の取得状況、短時間勤務制度の利用状況について、男女別にお答えください。（数字を記入）

- 新座市内の支社・支店等での育児休業の取得状況、短時間勤務制度の男女別の利用状況については以下の通りです。

単位：（人、％）

女性	合計	平均	割合
① 出産した女性従業員数	119	3.7	-
② ①のうち、育児休業を取得した従業員	27	0.8	22.7
③ ②のうち、育児休業取得後に職場に復帰した従業員	23	0.7	19.3
④ ③のうち、職場復帰後に短時間勤務制度を利用した従業員	18	0.6	15.1

※②～③の割合は、①に対する割合

単位：（人、％）

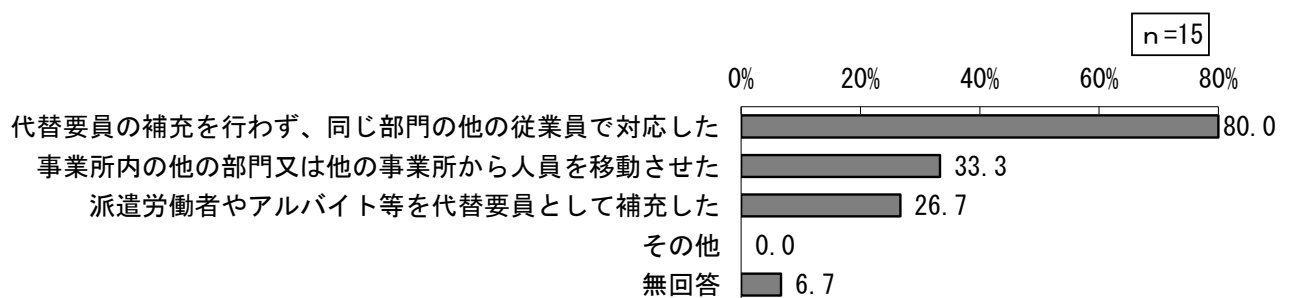
男性	合計	平均	割合
① 配偶者が出産した男性従業員数	82	2.6	-
② ①のうち、育児休業を取得した従業員	22	0.7	26.8
③ ②のうち、育児休業取得後に職場に復帰した従業員	22	0.7	26.8
④ ③のうち、職場復帰後に短時間勤務制度を利用した従業員	7	0.2	8.5

※②～③の割合は、①に対する割合

【問 5 で、育児休業を取得した従業員がいる事業所に伺います。】

問 5-1 育児休業取得者の業務に関して、貴事業所（新座市内の支社・支店等）ではどのように対応しましたか。（あてはまるものすべてに○）

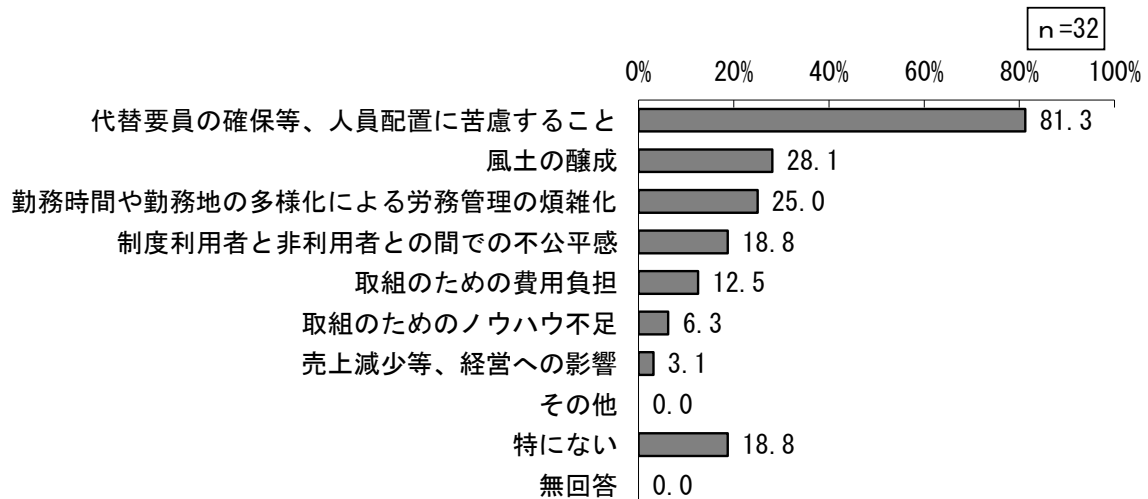
- 育児休業を取得した従業員がいる事業所（ $n=15$ ）の、育児休業取得者の業務についてどのように対応したかは、「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の従業員で対応した」が 80.0%と最も多くなっています。次いで「事業所内の他の部門又は他の事業所から人員を移動させた」が 33.3%、「派遣労働者やアルバイト等を代替要員として補充した」が 26.7%と続いています。



【すべての事業所に伺います。】

問6 貴社では、育児休業の取得や短時間勤務制度の利用を促進するにあつての課題、または課題になりそうなことは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

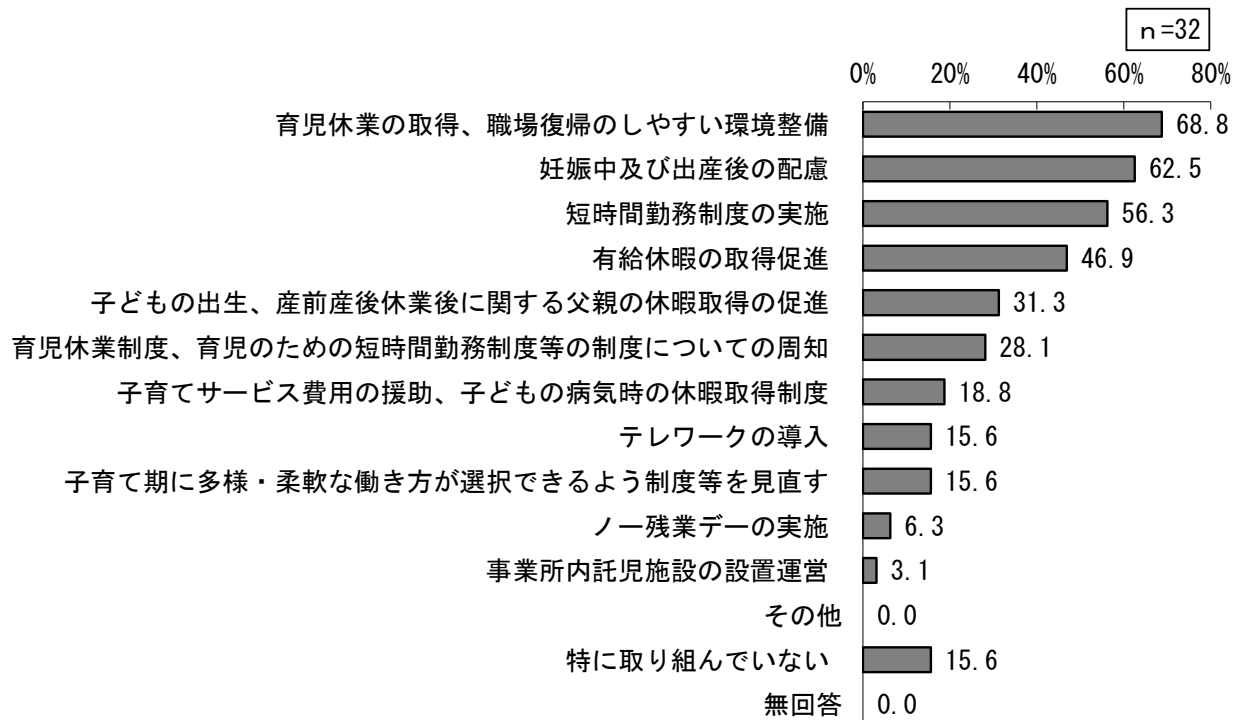
- 育児休業の取得や短時間勤務制度の利用促進にあつての課題、または課題になりそうなことは、「代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること」が81.3%と最も多くなっています。次いで「風土の醸成」が28.1%、「勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の煩雑化」が25.0%と続いています。



問7 貴社において、子育て世代が働きやすい職場作りの実態や今後の意向についてお聞きます。

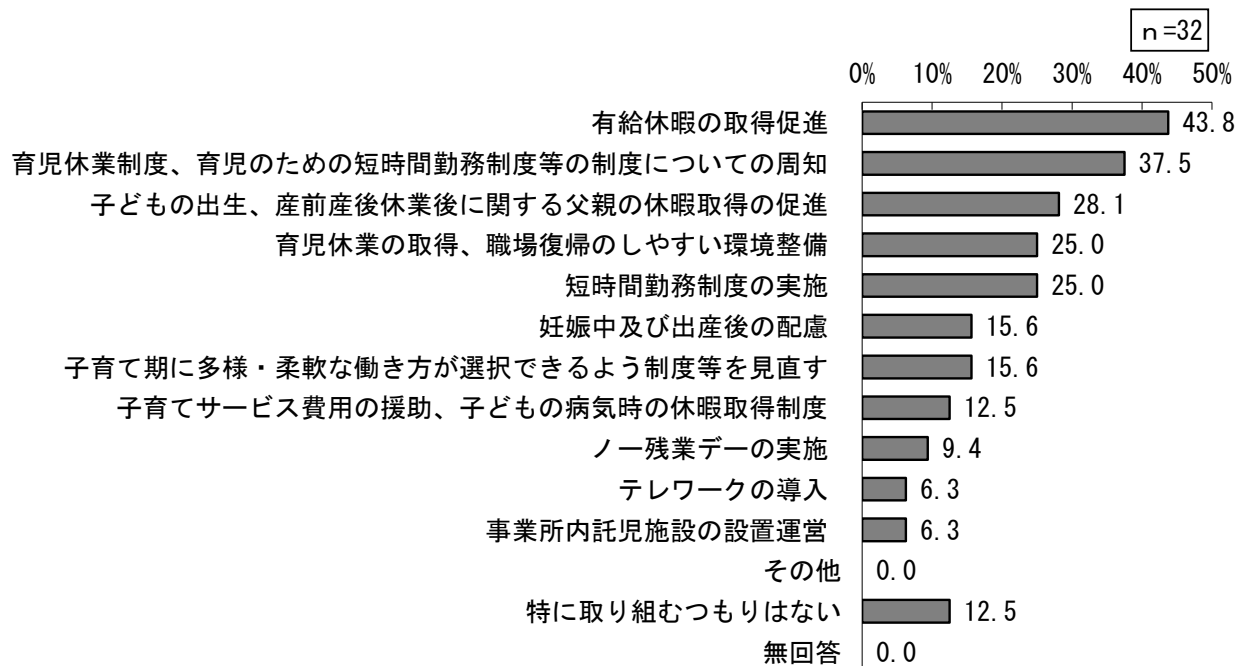
① 現在取り組んでいること（あてはまるものすべてに○）

- 子育て世代が働きやすい職場作りとして現在取り組んでいることは、「育児休業の取得、職場復帰のしやすい環境整備」が68.8%と最も多くなっています。次いで「妊娠中及び出産後の配慮」が62.5%、「短時間勤務制度の実施」が56.3%と続いています。



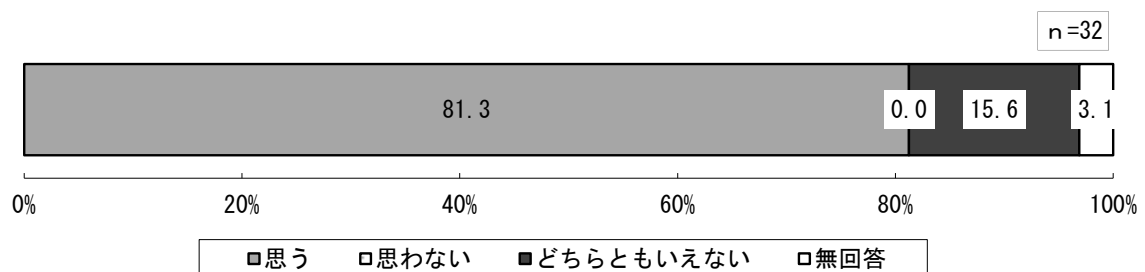
② 今後取り組みたいと思っていること（あてはまるものすべてに○）

- 子育て世代が働きやすい職場作りとして今後取り組みたいと思っていることは、「有給休暇の取得促進」が43.8%と最も多くなっています。次いで「育児休業制度、育児のための短時間勤務制度等の制度についての周知」が37.5%、「子どもの出生、産前産後休業後にに関する父親の休暇取得の促進」が28.1%と続いています。



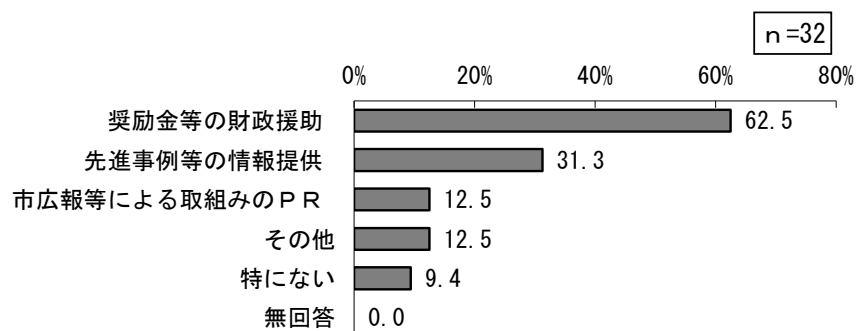
問8 仕事と家庭（育児）の両立しやすい環境を整えることは貴社にとってメリットがあると思いますか。（あてはまるもの1つに○）

- 仕事と家庭（育児）の両立しやすい環境を整えることでメリットがあると思うかは、「思う」が81.3%と最も多くなっています。次いで「どちらともいえない」が15.6%と続いています。



問9 今後、行政からどのような支援があれば、貴社において仕事と子育ての両立（ワーク・ライフ・バランス）の取組みがしやすくなると思いますか。
（あてはまるものすべてに○）

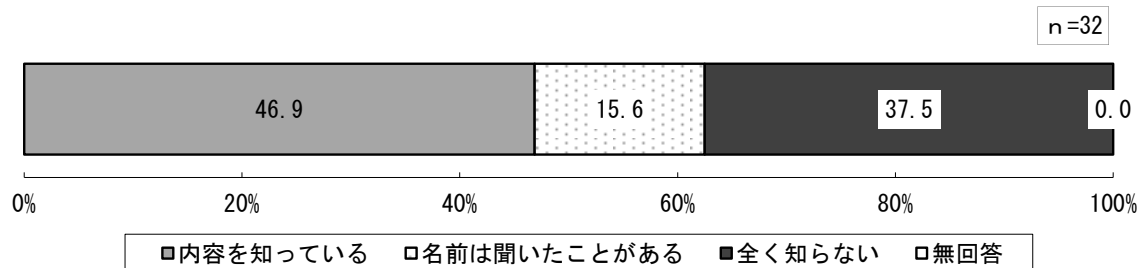
- 今後、行政からどのような支援があれば、仕事と子育ての両立の取組みがしやすくなると思うかは、「奨励金等の財政援助」が62.5%と最も多くなっています。次いで「先進事例等の情報提供」31.3%、「市広報等による取組みのPR」が12.5%と続いています。



問10 次世代育成支援対策推進法と一般事業主行動計画についてお聞きします。
(①～③項目それぞれ1つだけ○)

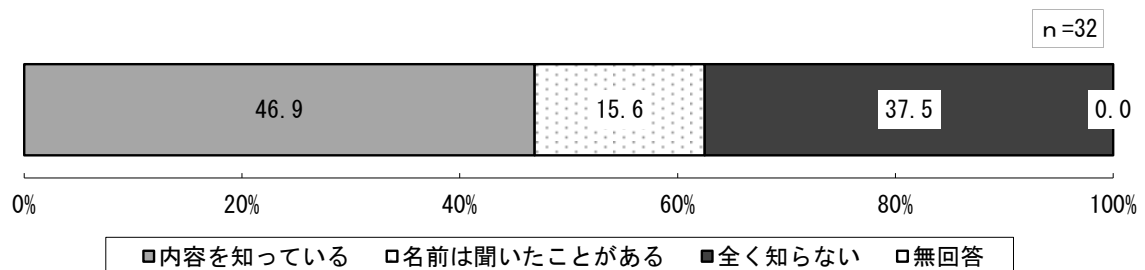
① あなたは、次世代育成支援対策推進法についてご存知ですか。

- 次世代育成支援対策推進法について知っているかは、「内容を知っている」が46.9%と最も多くなっています。次いで「全く知らない」が37.5%、「名前は聞いたことがある」が15.6%と続いています。



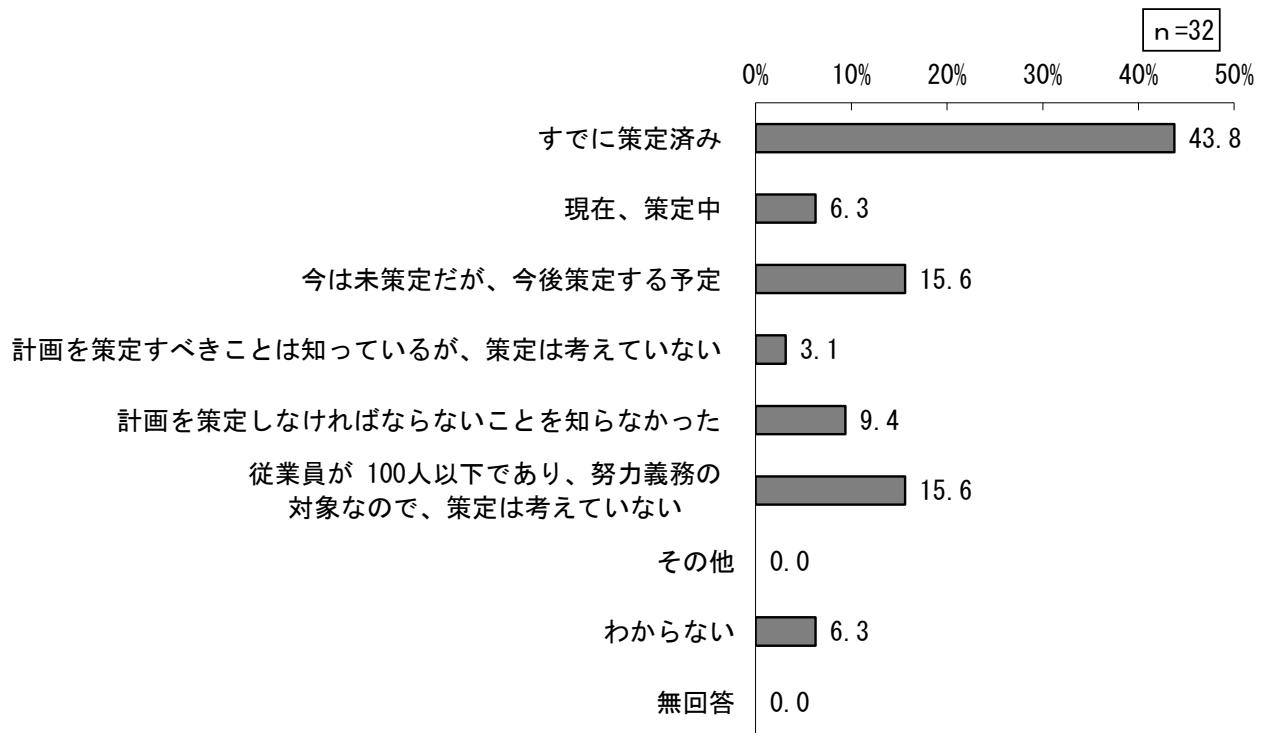
② あなたは、次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」をご存知ですか。

- 一般事業主行動計画について知っているかは、「内容を知っている」が46.9%と最も多くなっています。次いで「全く知らない」が37.5%、「名前は聞いたことがある」が15.6%と続いています。



③ 貴社における「一般事業主行動計画」の策定に対する取組状況をお聞きます。

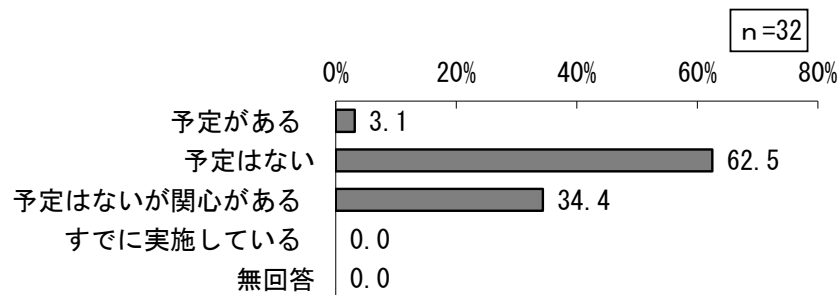
- 一般事業主行動計画の策定に対する取組状況は、「すでに策定済み」が43.8%と最も多くなっています。次いで「今は未策定だが、今後策定する予定」、「従業員が100人以下であり、努力義務の対象なので、策定は考えていない」がともに15.6%と続いています。



Ⅲ-3. 企業主導型保育への意向について

問11 今後、新座市内で企業主導型保育事業を実施する予定はありますか。
(あてはまるもの1つに○)

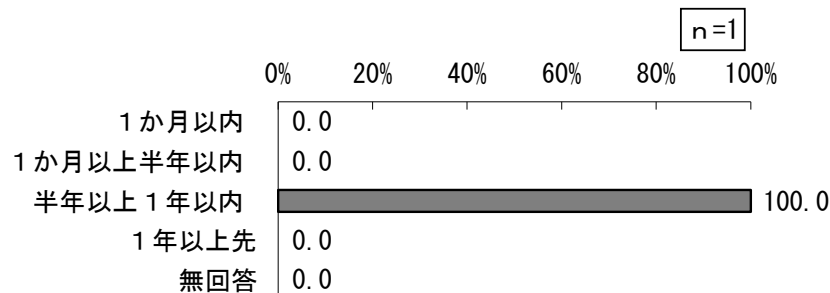
- 今後、新座市内で企業主導型保育事業を実施する予定は、「予定はない」が62.5%と最も多くなっています。次いで「予定はないが関心がある」が34.4%、「予定がある」が3.1%と続いています。



【問 11 で「1. 予定がある」に回答された方に伺います】

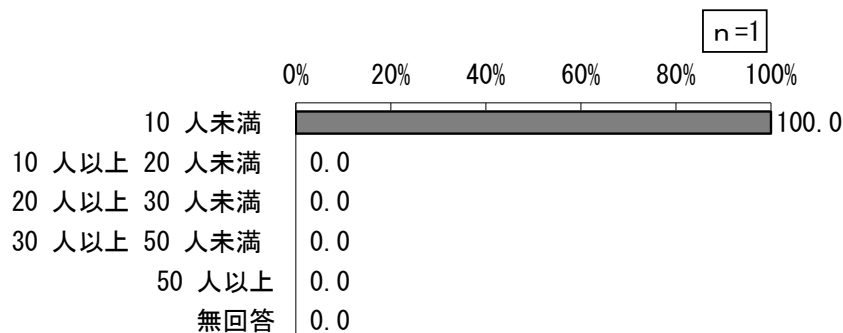
問 11-1 今後の新座市の保育サービスの需要について、どのような見通しを持っていますか。（あてはまるもの 1 つに○）

- 新座市内で企業主導型保育事業を実施する予定の事業所（ $n=1$ ）の今後の実施予定は、「半年以上 1 年以内」が 100.0%となっています。



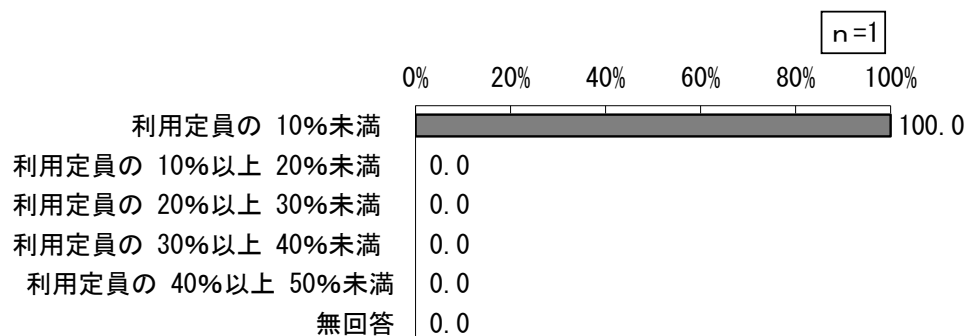
問 11-2 定員の規模はどれくらいを予定されていますか。
（あてはまるもの 1 つに○）

- 新座市内で企業主導型保育事業を実施する予定の事業所（ $n=1$ ）の予定している定員規模は、「10 人未満」が 100.0%となっています。



問 11-3 地域の子どもを受け入れる地域枠はどれくらいを設定されますか。
（あてはまるもの 1 つに○）

- 新座市内で企業主導型保育事業を実施する予定の事業所（ $n=1$ ）が、地域の子どもを受け入れる地域枠をどれくらいを設定するかは、「利用定員の 10% 未満」が 100.0%となっています。



Ⅲ-4. 最後に

最後に、子育て支援策に関するご意見やご要望などがございましたら、ご自由にご記入ください。

- ・ 保育者の育児と仕事の両立を支える取り組みを希望する。具体的には、柔軟な保育対応（保育者が希望する保育所に預けられること、預かり時間の柔軟性、保育スタート時に慣らし保育や預かり開始日の柔軟性など）や、学童の充実（学年にかかわらず入所希望者全員が入所できること、夏休みなど長期休暇中のお弁当提供）
- ・ 企業内保育園の設立をしたいが仕方がわからない。